

2021 衆院選とメディア、野党、懸念

今回の衆院選について考えることは多い。いくつかの意見を紹介したい。まず『世界』12月号の「メディア批評」から—この1カ月半あまり、日本のメディアが集中豪雨的に報じていたのは、自民党の総裁選と党役員人事、岸田内閣の組閣、そして解散・総選挙への加速度的な動きである。民間のリサーチ会社エム・データ社の調査によれば、9月1カ月間にテレビ（東京のNHKと地上波民放各局）が報じた自民党総裁選挙関連の放送時間総量は、185時間32分30秒というすさまじい量だった。早稲田大学の水島朝穂教授は「端的に言って、今回の自民党総裁選は、総選挙（比例代表の部分）の事実上の事前運動として機能しているのではないかと批判していた。分量だけではない。このスピード、テンポを決め、日程表をつくったのは誰なのか？

確認しておきたいことは、この間、日本のマスメディアは、徹底的に受動的＝受け身だったことだ。「観客民主主義」の蔓延。政治の主役は実質、国民ではなくなった。主役は、メディアという舞台上で踊る有力政治家たち、議員たち。端的に言って、民主主義が後退したのだ。それでいいはずがない。

次に、『週刊金曜日』11月12日の「2021 衆院選 編集委員はこう見た」から。

想田和弘氏—野党各党は主権者の信頼と期待を獲得し、支持率そのものを与党と拮抗させない限り、政権交代など夢のまた夢である。同時に、いくら政権側の失政や腐敗を激しく糾弾しても、自らの支持率上昇や議席獲得にはつながらないことも、これまでの選挙結果等で明らか。一本化等の戦術論も大切だが、それは魅力的な社会像や政策を打ち出し、幅広い支持や信頼を得て初めて力を発揮するのであり、やはり政党としての土台の部分鍛えなければダメなのだ。政権交代を望む私たちは、そういう、基本中の基本に立ち返る必要がある。果てしなく遠い道のりではあるが、千里の道も、一歩から。

田中優子氏—二つの懸念のひとつは、これで改憲に弾みがつくことである。与党と日本維新の会の議席を合わせると、改憲発議に必要な3分の2を上回る。この機会を逃すはずがないと思われる。自民党憲法改正草案に沿った改憲であった場合、9条だけではなく、日本社会が一気に戦前に戻る可能性もある。1930年代では、文部省が学生思想問題調査委員会を設置し、文部大臣が京大教授に辞職を要求する「滝川事件」が起こり、美濃部達吉は発禁処分の上、不敬罪で告発され、矢内原忠雄は東大を追われ、大内兵衛らは検挙された。もうひとつの懸念は、国会の軽視がさらに進むことだ。国会での議論がおろそかにされ、学問の軽視・弾圧が進み、教育の枠が狭められ、国家総動員体制的なものに近づいていく可能性がある。

選挙結果を気にしている余裕はない。「共闘」はこれからいっそう必要なのだ。議員の皆さんにはとにかく国会での議論を実りあるものにしていただきたい。議員以外の私たちは、国会を注視しながら意見表明をやめないことが、何より重要だ。

(2021年11月18日)